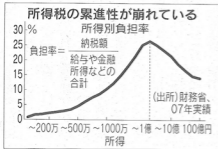


所得税の確定申告が16日始まる。納税者としての負担を最も感じる時期だからこそ、今後の税制のあり方を考えるきっかけにしたい。

2009年度の国の税収は前年度比17%減の37兆円にとどまる見通しだ。所得税は12兆7640億円と15%減り、業績悪化で法人税も5兆1750億円と半減する。税収減少は財政の健全性も脅かすほどこだ。

ただ政権交代による変化もみえる。実効税率でみた所得税の累進性は崩れている。10年度税制改正は低所得層に配慮して所得の再分配機能の強



▶確定申告スタート(16日)

税収低迷、改革論議に弾みを

化をうたい、所得控除から税額控除・手当へという方向性を示した。子ども手当創設と扶養控除縮小は第一歩だ。

しかし所得再配分と経済の効率性を両立するには、税制と社会保障制度を総合的に改革しなければならぬ。税・社会保障共通番号の導入や、低所得者の勤労意欲を高めつつ一定の所得を保障する「給付付き税額控除」制度が必要だろう。年金保険料の低所得者の負担軽減や、自治体ごとに異なる国民健康保険料の格差是正も求められる。税や社会保障による再配分機能が高まれば、消費税を増税しても低所得者への影響は緩和できる。改革は増税の議論に向けたステップになりうる。

税収を増やす努力も大切だ。ただ、税を徴収しやすからと企業の税負担を重くすれば、投資の減少や海外流出を招く。企業の創業期の負担軽減や法人税率引き下げなどで経済を活性化させ、財政再建に生かす。こうした政策が国際的な潮流だ。



早稲田大学教授
川本 裕子